

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	小池酸素工業株式会社
【英訳名】	KOIKE SANSO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横田 修
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 岡崎 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平三丁目4番8号
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 岡崎 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 小池酸素工業株式会社 城北支店 (埼玉県川口市領家三丁目10番19号) 小池酸素工業株式会社 千葉支店 (千葉県市原市八幡海岸通47番地) 小池酸素工業株式会社 京浜支店 (神奈川県川崎市川崎区宮本町8番地15) 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地9) 小池酸素工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市城東区中央二丁目4番15号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	28,259	32,559	41,690
経常利益 (百万円)	511	1,057	813
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)	300	460	221
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	792	1,229	1,419
純資産額 (百万円)	25,209	27,404	26,013
総資産額 (百万円)	49,207	52,935	52,628
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	7.26	11.12	5.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.84	48.36	46.13

回次	第91期 第3四半期連結 会計期間	第92期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.12	5.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第91期第3四半期連結累計期間及び第91期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第92期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が堅調に推移したものの、中国・ブラジルなどの新興国経済の成長鈍化や欧州経済の停滞感などから先行き不透明な状況が続きました。

一方、わが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和等により企業収益や雇用情勢に改善の動きが広がり、景気は緩やかに回復しましたが、個人消費については、消費税率の引き上げによる実質的な支出増加や円安を背景とした諸物価の上昇などにより伸び悩みました。

当社グループの主要需要先である建設・建築業界では労働力不足、資材価格の上昇による建設工事の遅れなどがありました。産業機械業界では生産の増加、造船業界では手持ち工事量に回復が見られました。

このような状況のもと、当社グループは世界市場に向けた新技術・新製品の開発、また、収益確保を目指した原価低減、経営の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は325億59百万円（前年同期比15.2%増）、経常利益は10億57百万円（同106.8%増）、四半期純利益は4億60百万円（前年同期は四半期純損失3億円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、4月に東京で開催された2014国際ウエルディングショーに、世界初となる遮光壁が不要の門型5kW「ファイバーレーザー切断機」を展示し、好評を得て、受注につなげることができました。また、中・大型切断機については、造船や産業機械業界を中心に受注が増加しました。さらに、国内外で実演車を活用して、展示販売活動を強化するとともに、国内各地にて「こいけ市」を開催し、ポータブルCNC切断機「PNC-12」をはじめとする多くの受注を得ることができました。

海外においては、中国の北京エッセンショー、ドイツのEuroBLECH2014（国際板金加工技術見本市）、アメリカのFABTECH2014、タイのThai Metalex 2014等の展示会に出展し、多くの引き合いを得ることができました。また、韓国で「ファイバーレーザー切断機」の海外初号機を受注しました。さらに、ブラジルの造船所へ切断機等の第一次引渡しを完了し、サウジアラビアからは油槽タンク製造用溶接装置の大量一括受注を得ることができました。

生産面においては、新プラズマ電源「SUPER-400 Pro」の発売を契機に、プラズマ切断機が生産量が増加しました。また、当社グループでの部品共通化により高稼働への対応やコストダウンを進めるとともに、更なる改良を重ね、新型切断機の開発を推進しております。

その結果、売上高は142億56百万円（前年同期比23.6%増）、セグメント利益は7億42百万円（同564.1%増）となりました。

高压ガス

工業用ガスにおいては、鉄鋼関連を中心に酸素・窒素・炭酸などの主要ガス販売量は堅調に推移しましたが、電気料金上昇に伴う製造コストの増加や、円安によるヘリウム調達コストの増加などにより工業用ガスを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

営業面では、2014国際ウエルディングショーにおいて、水素ベース溶断用混合ガスや高品質溶接用混合ガスを中心に展示し、切断装置・溶接装置とあわせてガス納入のための営業活動を行い、新規ガスを受注することができました。また、新分野として農作物の成長促進効果がある「グリーンガス」の営業活動を開始しました。

生産面においては、ガスの安定供給のため、老朽化した液化ガスローリー車の更新を行うとともに、品質確保と原価低減に努めました。また、保安確保や放置容器・不明容器撲滅に向け、容器RFタグ（ICタグ）の導入を推進するとともにユーザー向けの保安講習会を実施しました。

医療分野においては、HOSPEX Japan 2014（医療福祉設備展）において「クロモフェアF」（LED无影灯）や「院内映像タッチパネルコントロールシステム」を出展し、多くの引合いを得ることができました。また、睡眠医療分野においては、「ジャスミン」（睡眠時無呼吸症候群治療装置）の改良を行い、契約を伸ばしました。さらに、「ヨックスディスポ・オペ」（手術室用真空吸引器）は感染管理面での評価も高まり、売上は堅調に推移しました。

その結果、売上高は117億70百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は6億49百万円（同15.2%減）となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、都市再開発による高層ビルや大型物流倉庫などの工事量が増加しており、建築・鉄骨向けの需要が増加しました。また、溶接工不足解消に向けて鉄骨ファブリケーターでの溶接ロボットの導入が進み、溶接材料の需要が大幅に増加しました。

溶接機器においては、2014国際ウエルディングショーや国内各地で開催した「こいけ市」にて、溶接コストの削減、溶接品質向上を目的として、アルミ・ステンレス・軟鋼などの材料ごとに最適な溶接機やガス等を組み合わせた溶接プロセスを実演し、多くの引合いや受注を得ることができました。また、11月からアタックキャンペーン2015を開始し、溶接関連商品の拡販活動を行いました。さらに、個人向け一般市場開拓を目的として、JAPAN DIY HOMECENTER SHOW 2014に小型溶接機、切断機を展出し、溶接体験コーナーに多くの来場者を集めることができました。

その結果、売上高は62億43百万円（前年同期比19.1%増）、セグメント利益は1億53百万円（同39.7%増）となりました。

その他

ガス機器においては、大学研究機関を中心に営業活動を行い、ヘリウム液化機を納入しました。

排ガス処理装置においては、原価低減に取り組むとともに、国内外で新規顧客獲得に向けた販売体制の構築に取り組み、新製品を中心に営業活動を行いました。

しかしながら、中国経済の減速ならびに価格競争激化により低調な推移となりました。

その結果、売上高は2億90百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント損失は23百万円（前年同期はセグメント損失9百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億31百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,100,000
計	179,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,229,332	45,229,332	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	45,229,332	45,229,332		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		45,229,332		4,028		2,366

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,553,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,348,000	40,348	同上
単元未満株式	普通株式 328,332	-	-
発行済株式総数	45,229,332	-	-
総株主の議決権	-	40,348	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数54個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中国アセチレン株式会社	山口県宇部市大字東 須恵3903番地の3	401,000	70,000	471,000	1.04
株式会社エイ・エム・シー	東京都足立区入谷七 丁目11番12号	20,000	223,000	243,000	0.54
ケーエム酸素株式会社	茨城県つくばみらい 市伊奈東33番9号	8,000	2,000	10,000	0.02
大阪液酸株式会社	大阪府大阪市生野区 巽南三丁目2番10号	1,000	-	1,000	0.00
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三 丁目4番8号	3,828,000	-	3,828,000	8.46
計	-	4,258,000	295,000	4,553,000	10.07

(注)他人名義として所有している株式は、取引先による持株会「小池酸素工業取引先持株会」(東京都墨田区太平三丁目4番8号)名義のうち、相互保有株式の持株残高を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,770	7,550
受取手形及び売掛金	14,031	3 12,882
商品及び製品	4,991	5,197
仕掛品	1,677	1,575
原材料及び貯蔵品	1,850	1,993
その他	1,208	996
貸倒引当金	248	254
流動資産合計	31,281	29,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,388	4,357
機械装置及び運搬具(純額)	1,652	1,558
工具、器具及び備品(純額)	429	491
土地	9,387	9,870
リース資産(純額)	823	926
建設仮勘定	39	25
有形固定資産合計	16,721	17,229
無形固定資産		
のれん	27	43
リース資産	6	5
その他	206	192
無形固定資産合計	239	241
投資その他の資産	2 4,386	2 5,523
固定資産合計	21,347	22,995
資産合計	52,628	52,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,665	10,341
短期借入金	4,323	3,424
1年内返済予定の長期借入金	1,104	1,097
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	255	128
賞与引当金	346	256
役員賞与引当金	46	32
受注損失引当金	-	3
製品保証引当金	42	27
その他	3,117	2,772
流動負債合計	19,941	18,125
固定負債		
社債	60	40
長期借入金	1,833	2,125
役員退職慰労引当金	229	213
退職給付に係る負債	163	151
資産除去債務	14	14
その他	4,373	4,860
固定負債合計	6,673	7,405
負債合計	26,615	25,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	16,412	17,094
自己株式	914	915
株主資本合計	21,884	22,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	1,309
繰延ヘッジ損益	-	1
土地再評価差額金	1,238	1,238
為替換算調整勘定	219	351
退職給付に係る調整累計額	152	135
その他の包括利益累計額合計	2,392	3,034
少数株主持分	1,735	1,805
純資産合計	26,013	27,404
負債純資産合計	52,628	52,935

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	28,259	32,559
売上原価	20,820	23,892
売上総利益	7,439	8,667
販売費及び一般管理費	7,092	7,748
営業利益	346	918
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	59	61
受取賃貸料	64	62
持分法による投資利益	-	29
物品売却益	20	25
為替差益	150	40
貸倒引当金戻入額	9	56
その他	67	36
営業外収益合計	388	332
営業外費用		
支払利息	107	97
賃貸費用	42	53
その他	74	43
営業外費用合計	223	193
経常利益	511	1,057
特別利益		
固定資産売却益	43	25
投資有価証券売却益	35	3
その他	1	-
特別利益合計	81	28
特別損失		
固定資産除売却損	16	21
減損損失	304	3
のれん償却額	-	11
その他	5	12
特別損失合計	326	50
税金等調整前四半期純利益	265	1,036
法人税、住民税及び事業税	231	305
法人税等調整額	243	164
法人税等合計	475	470
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	209	565
少数株主利益	90	104
四半期純利益又は四半期純損失()	300	460

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	209	565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241	527
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	761	154
退職給付に係る調整額	-	16
その他の包括利益合計	1,002	664
四半期包括利益	792	1,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	626	1,102
少数株主に係る四半期包括利益	165	127

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、(株)コイケテックは重要性が増加したため、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が103百万円増加し、利益剰余金が66百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
新洋酸素(株)	20百万円	新洋酸素(株)	8百万円
小池高圧ガス(協)	123	小池高圧ガス(協)	72
川口総合ガスセンター(株)	17	川口総合ガスセンター(株)	6
(株)市川総合ガスセンター	13	(株)市川総合ガスセンター	11
コイケカuttingアンドウェル ディング(インド)(株)	-	コイケカuttingアンドウェル ディング(インド)(株)	0
計	174	計	99

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	142百万円	88百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	237百万円
支払手形	-	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	940百万円	988百万円
のれんの償却額	46	22

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	248	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	165	4.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,530	11,191	5,242	27,964	294	28,259	-	28,259
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,530	11,191	5,242	27,964	294	28,259	-	28,259
セグメント利益 又は損失()	111	766	109	988	9	978	632	346

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機、加熱プラズマ機器の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 632百万円には、セグメント間取引消去114百万円、のれんの償却額 50百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 712百万円、棚卸資産の調整額7百万円、その他の調整額9百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	14,256	11,770	6,243	32,269	290	32,559	-	32,559
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	14,256	11,770	6,243	32,269	290	32,559	-	32,559
セグメント利益 又は損失()	742	649	153	1,546	23	1,522	603	918

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 603百万円には、セグメント間取引消去96百万円、のれんの償却額 10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 728百万円、棚卸資産の調整額34百万円、その他の調整額4百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	7円26銭	11円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(百万円)	300	460
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(百万円)	300	460
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,417	41,401

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 9日

小池酸素工業株式会社

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。